



2020年8月19日

各 位

会 社 名 日本ホスピスホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 高橋 正
(コード番号：7061 東証マザーズ)
問合せ先 常務取締役管理本部長 加藤 晋一郎
(TEL. 03-6368-4154)

＜マザーズ＞投資に関する説明会開催状況について

以下のとおり、投資に関する説明会を開催いたしましたのでお知らせいたします。

記

○開催状況

開催日時 2020年8月19日 10：30～11：30
開催方法 オンラインによるLIVE配信開催
説明会資料 2020年12月期第2四半期 決算説明資料

【添付資料】

投資説明会において使用した資料

以 上

2020年12月期第2四半期 決算説明会

2020年8月19日

日本ホスピスホールディングス株式会社

(証券コード：7061)



- 1． 2020年12月期第2四半期決算概要
 - 2． 2020年12月期業績予想及び進捗
 - 3． 中期経営戦略トピック
- ※ Appendix-1,2,3

1. 2020年12月期第2四半期決算概要

(単位：百万円)

	2019年12月期 第2四半期実績	2020年12月期 第2四半期実績	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	1,947	2,286	+338	+17.4
営業利益	183	100	△83	△45.4
経常利益	125	30	△95	△75.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	105	6	△98	△94.1
1株当たり 四半期純利益 (円)	14.43	0.79	—	—

※百万円未満を切り捨てて表示しています。

影響額
(百万円)

解 説

2019年12月期第2四半期 経常利益

125

設計料収入

△16

2019年12月期第1四半期に計上した設計料収入が、2020年第2四半期はナシ

二子玉川ハウスの赤字

△39

2019年12月OPENであり、2020年第2四半期までは赤字

当期開設施設に係る赤字

△30

茅ヶ崎ハウス新設&鴨宮ハウス弐番館増設&江田ハウス新設に関する、開設コスト及び黒字化に至るまでの赤字額

前年開設施設の貢献利益差額

+51

2019年に立ち上げた池上ハウス&東林間の、前年同期比（2019vs2020）

教育研修

△30

重要テーマである教育研修に係る費用を計上

新型コロナウイルス対策費

△5

新型コロナウイルス感染症対策のための費用（マスク、消毒薬等）を計上

その他（主に消費税）

△26

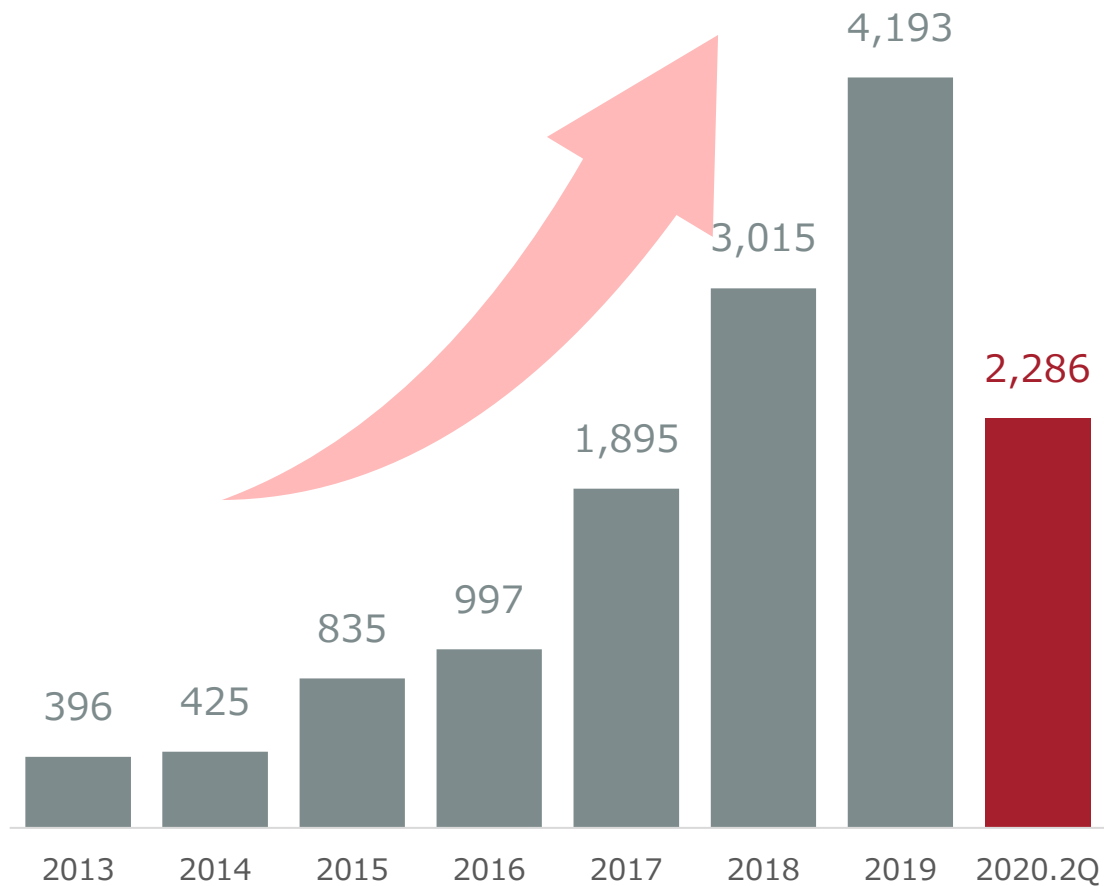
消費税率が8%から10%となり、あわせて規模の拡大に伴い課税仕入が増加したことによる消費税の増額

2020年12月期第2四半期 経常利益

30

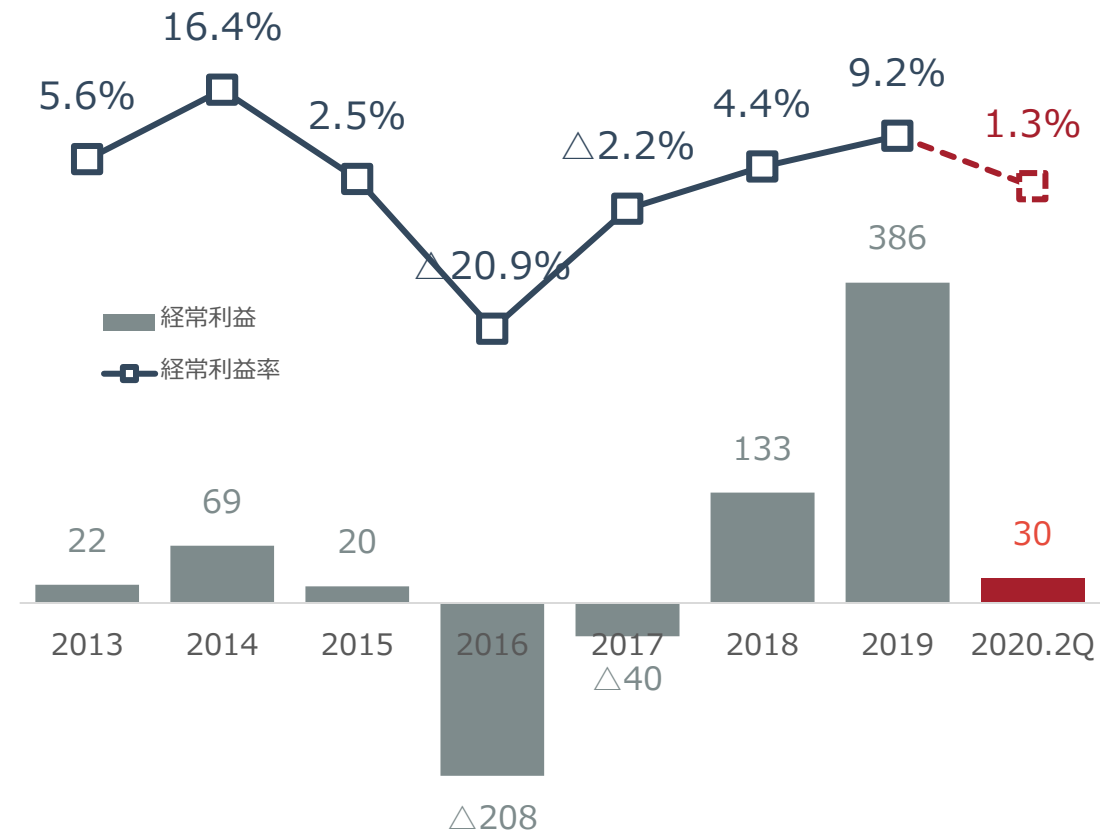
売上高の推移

(単位：百万円)

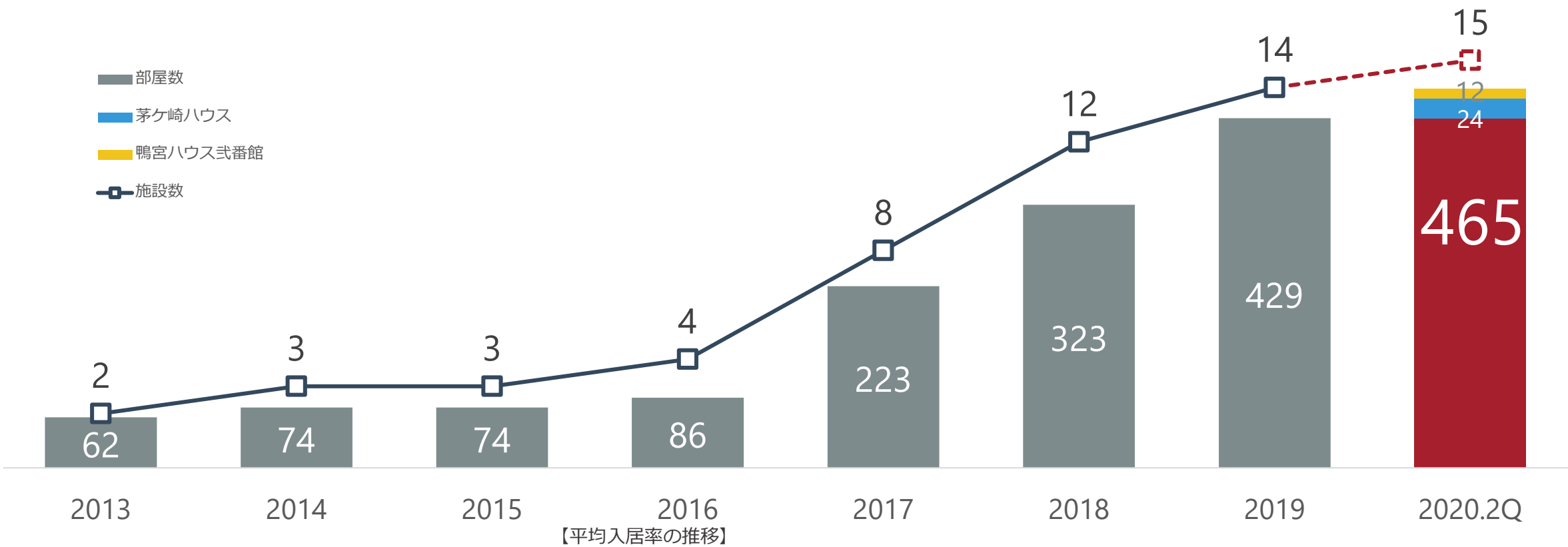


経常利益・経常利益率の推移

(単位：百万円)



■ 2020年第2四半期までに1施設を増室、1施設を新規開設。
計**36室を追加**、合計465室に。



※ 平均入居率 = 延べ入居室数 ÷ (提供可能室数 × 日数)
※ 既存ホスピス住宅・・・前期までに開設したホスピス住宅
新規ホスピス住宅・・・当期に開設したホスピス住宅

既存ホスピス住宅：	86.7%	88.1%	86.8%	86.3%
新規ホスピス住宅：	65.9%	61.6%	59.6%	46.6%

バランスシート状況

(百万円)	2019年12月期	2020年12月期 第2四半期	増減額	増減の主な理由
流動資産	1,625	1,867	+241	
現預金等	827	1,081	+253	
売掛金	744	736	△8	
固定資産	3,062	3,496	+433	リース資産の取得によるもの
資産合計	4,688	5,364	+675	
流動負債	717	699	△17	
未払費用	257	247	△9	
固定負債	2,921	3,523	+601	リース資産の取得によるもの
負債合計	3,639	4,223	+584	
純資産	1,049	1,140	+91	
負債・純資産合計	4,688	5,364	+675	
自己資本比率	22.3%	21.1%	—	

※百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 2020年12月期業績予想

通期予想は修正なし

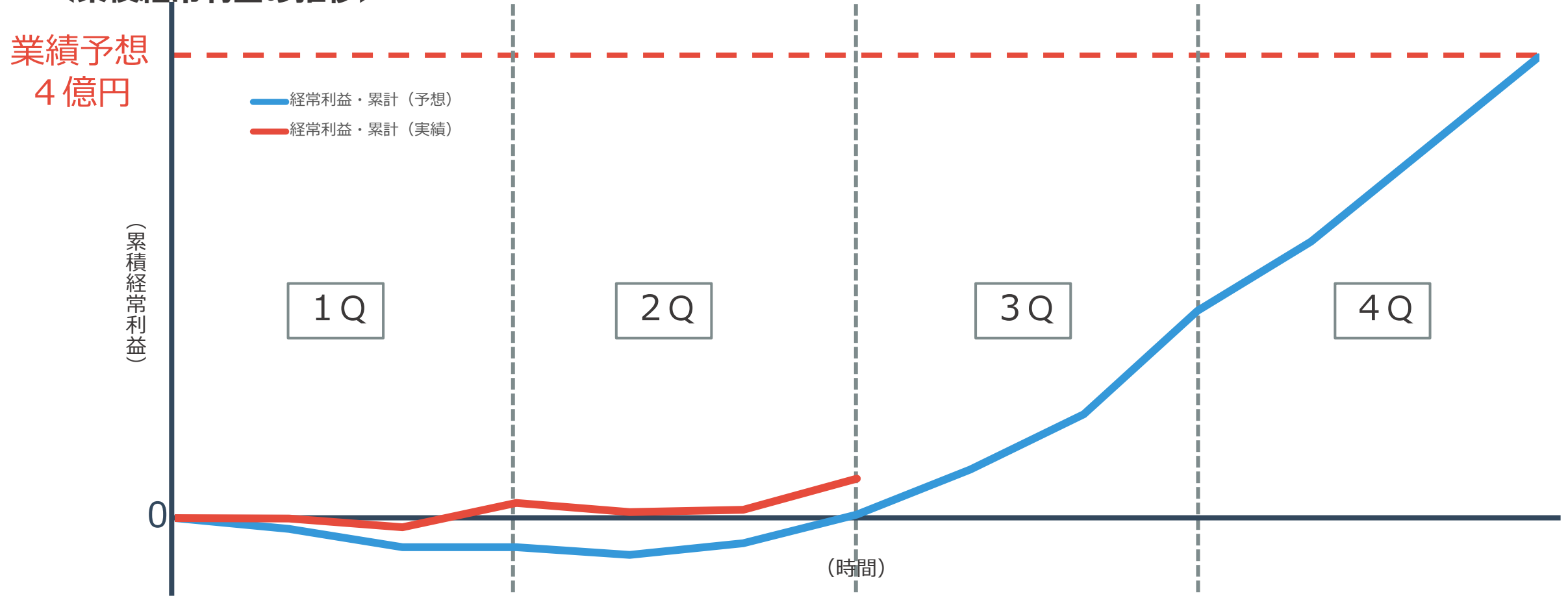
(単位：百万円)

	2018年12月期 通期実績	2019年12月期 通期実績	2020年12月期 通期予想	2020年12月期 第2四半期実績	進捗率 (%)
売上高	3,015	4,193	5,200	2,286	44.0
営業利益	242	501	550	100	18.3
経常利益	133	386	400	30	7.6
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	149	297	240	6	2.6
1株当たり当期 （四半期）純利益（円）	21.06	40.30	31.28	0.79	—

※百万円未満を切り捨てて表示しています。

- 2020年12月期は、新規開設・増室・昨年12月に開設した二子玉川ハウス等の先行投資や、立上げ時期が上期に集中するため、2019年12月期に比べて下期偏重の傾向が強い。

<累積経常利益の推移>



影響額
(百万円)

解 説

2020年12月期第2四半期（予想）

0

既存ホスピス（安定稼働）

+21

安定稼働に至っているホスピス（12施設）に関しては、予想を上回り堅調に推移している。

既存ホスピス（立ち上げ期）

+0

2019年12月に開設したファミリー・ホスピス二子玉川ハウスについては、立ち上げ期にあるものの、概ね想定通りの稼働となっている。

新設ハウス（茅ヶ崎ハウス）

+5

2020年2月下旬に開設したがファミリー・ホスピス茅ヶ崎ハウスに関しては、順調な立ち上がりとなっている。

新型コロナウイルス対策費

△5

新型コロナウイルス感染症対策のための費用（マスク、消毒薬等）を計上。

その他

+9

2020年12月期第2四半期（実績）

30

2021年に関西エリアに2つのホスピス住宅を開設予定

(※2020年第3四半期～第4四半期に開設を予定していた兵庫県神戸市施設の開設を、2021年に変更)

変更理由1

コロナ禍にあって、ホスピスチーム作りの時間を確保できる時期に変更

- ➡ ホスピスチーム作りが新規施設開設の絶対条件だが、県を跨ぐ移動の自粛等で、ホスピスの現場での実践経験を積めないことがチーム作りに影響があると考え、チーム作りの時間を確保できる時期に開設時期を変更すべきと判断。

変更理由2

2021年に京都・神戸の2拠点に近い時期に出店する方が相乗効果が見込めると判断

- ➡ 採用活動や広告宣伝活動等を、近い時期に連動して行う方がより効果的と判断。

2020年12月期への影響は軽微

既に施設長候補は採用しており、また、関西エリア進出のため関西準備室を設け準備を進めているため一定のコスト負担はあるものの、2020年12月期業績予想に織り込んでいた①開設前における準備費用と②開設後の損益を加味し比較すると、当期損益に与える影響は軽微。

3. 中期経営戦略トピック

中期経営方針

- 1 質を確保した施設展開を加速
- 2 欠かせないホスピスチーム作り
- 3 チーム作りの「仕組み化」へ積極投資

ホスピスチーム作りが施設開設の絶対条件

当社のミッションである「在宅ホスピスの研究と普及」には、施設展開の加速が不可欠ですが、ホスピスチーム作りが施設開設の条件。

経営マネジメントが出来る、専門職であること

1 質の高いサービスの提供 = 専門職

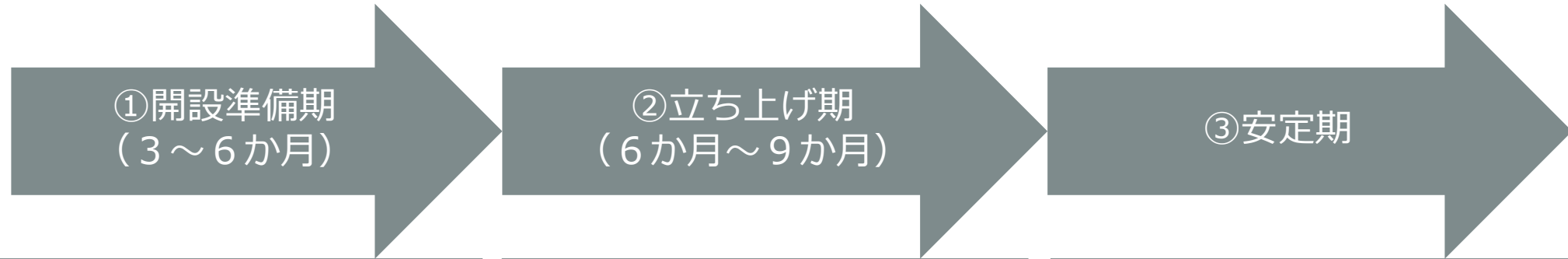
2 多職種連携による施設運営 = 経営マネジメント

製造開発メーカーにはモノを開発したり作ったりするエンジニアが沢山いますが、エンジニアが消費者と直接話すことは多くありません。作った時期と消費する時期にタイムラグがあり、消費される場所が研究所や製造現場ではないからです。

当社ではスタッフの目の前に利用者様がいて、看護介護サービス・利用者様の状態にあわせて作った食事はその場で消費されます。しかも、それらは人生最期の最も大事な期間に行われるもので、その都度本社の判断を仰いではられません。その場での判断が求められます。何を実施すべきか、どんな対応をすべきか、「経営判断」を現場スタッフが即時に下さないといけないのです。

またスタッフの殆どは看護師・リハビリ・介護士・調理師といった専門職です。個々のスキルが高いプロフェッショナル集団だからこそ、スタッフをまとめ、モチベーションを保つのは「想い」や「互いに尊重する」という言葉だけでは足りません。

これらを実現し、質の高いサービスを継続するには、専門多職種を動かす経営マネジメントが必須不可欠なのです。当社では、経営マネジメントが出来る専門職の育成・成長こそ、事業拡大のカギだと考えています。



ホスピスチーム作り

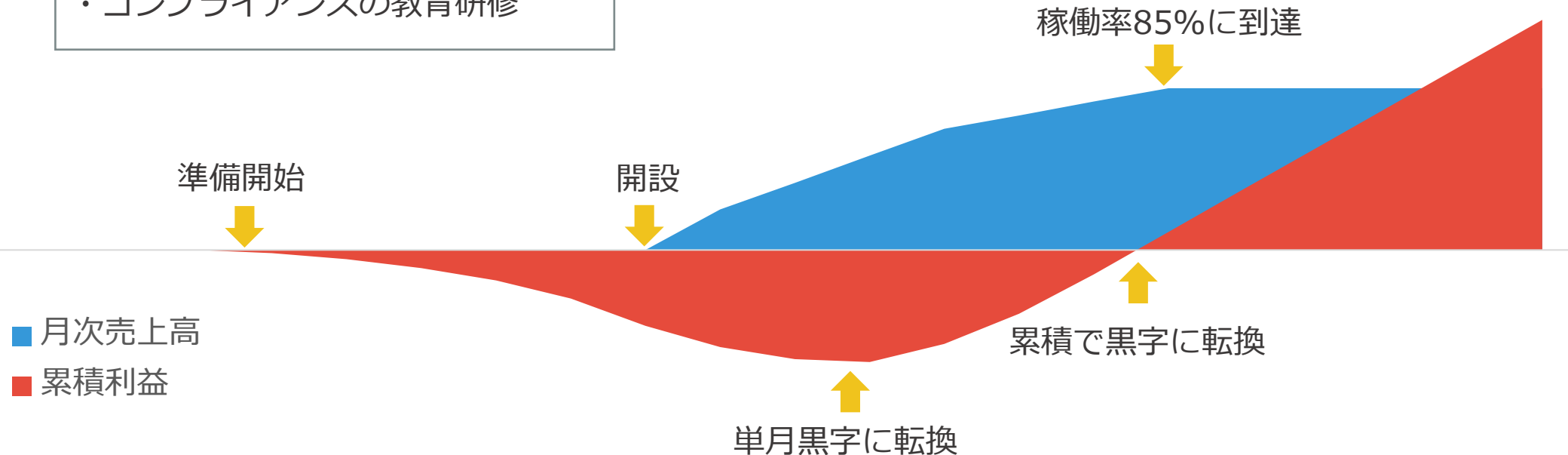
- ・ 役職者（施設長等）の決定
- ・ 役職者への施設マネジメント研修
- ・ スタッフの採用
- ・ 医療介護制度の教育研修
- ・ コンプライアンスの教育研修

入居者の受入の開始

- ・ 稼働率の段階的向上
- ・ 月次損益の黒字化
- ・ 地域ネットワークへの浸透

入居者数、稼働率の安定化

- ・ 累積損益の黒字化
- ・ 看取り数の増加
- ・ 地域からの信頼積み上げ



ホスピスチーム作りの現状と課題

- ・人材採用は順調（応募数は定員の3倍～5倍）

【課題】プロセスの短縮化、教育研修の充実 → 「仕組み化」が必要

仕組み化

1 採用→開設：プロセスの短縮化

2 教育研修：制度化と、質の向上

- ・教育研修制度の確立（ホスピス理念、専門スキル、経営マネジメント）
- ・現場経験を見える化・体系化するためのITツール活用
- ・それを運用する本部スタッフの充足

2019年12月期

- 教育研修部門の設置
 - ・ 2019年5月に教育研修を担当する部門として、戦略本部を設置
 - ・ 「教育研修に関する基本体系」を整備

2020年12月期

- 「仕組み化」の整備・運用を開始
 - ・ 教育研修担当人員を前期比で**2**倍に
 - ・ 「仕組み化」に係る予算を **1** 億円（前期比 + 60 百万円）

2021年12月期以降

- 「仕組み化」により生産性（利益率）向上
- 教育研修の質向上

仕組み化の効果

ホスピスチーム作りの効果は、当社の大都市ドミナントモデルに現れる

1

施設展開が加速

- ・ マネジメントが出来る人材の横移動が可能
- ・ 実践の場による施設「間」での学びが可能

2

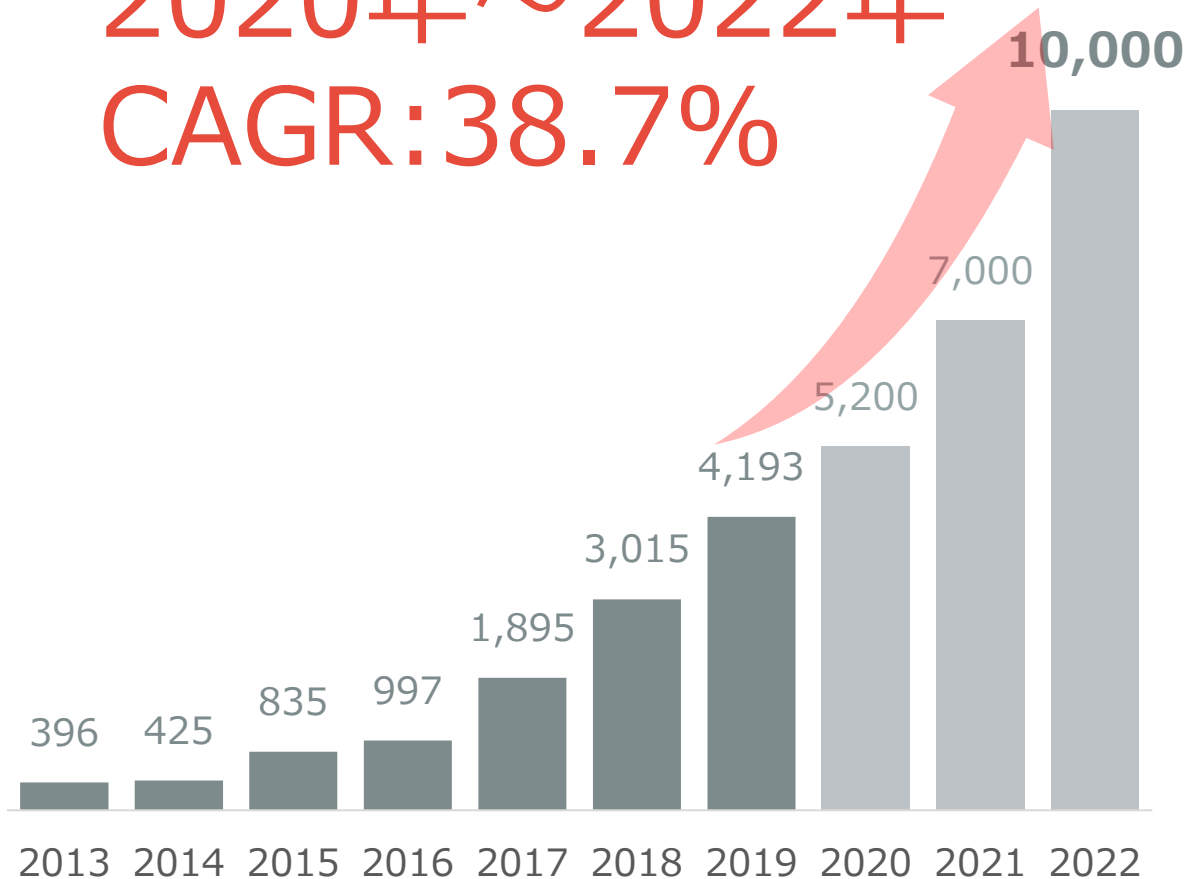
安心した施設展開が可能に

- ・ 内部育成人材を「次」施設のマネジメント層に抜擢
- ・ 課題発生時の助け合いが容易

売上高の推移

(単位：百万円)

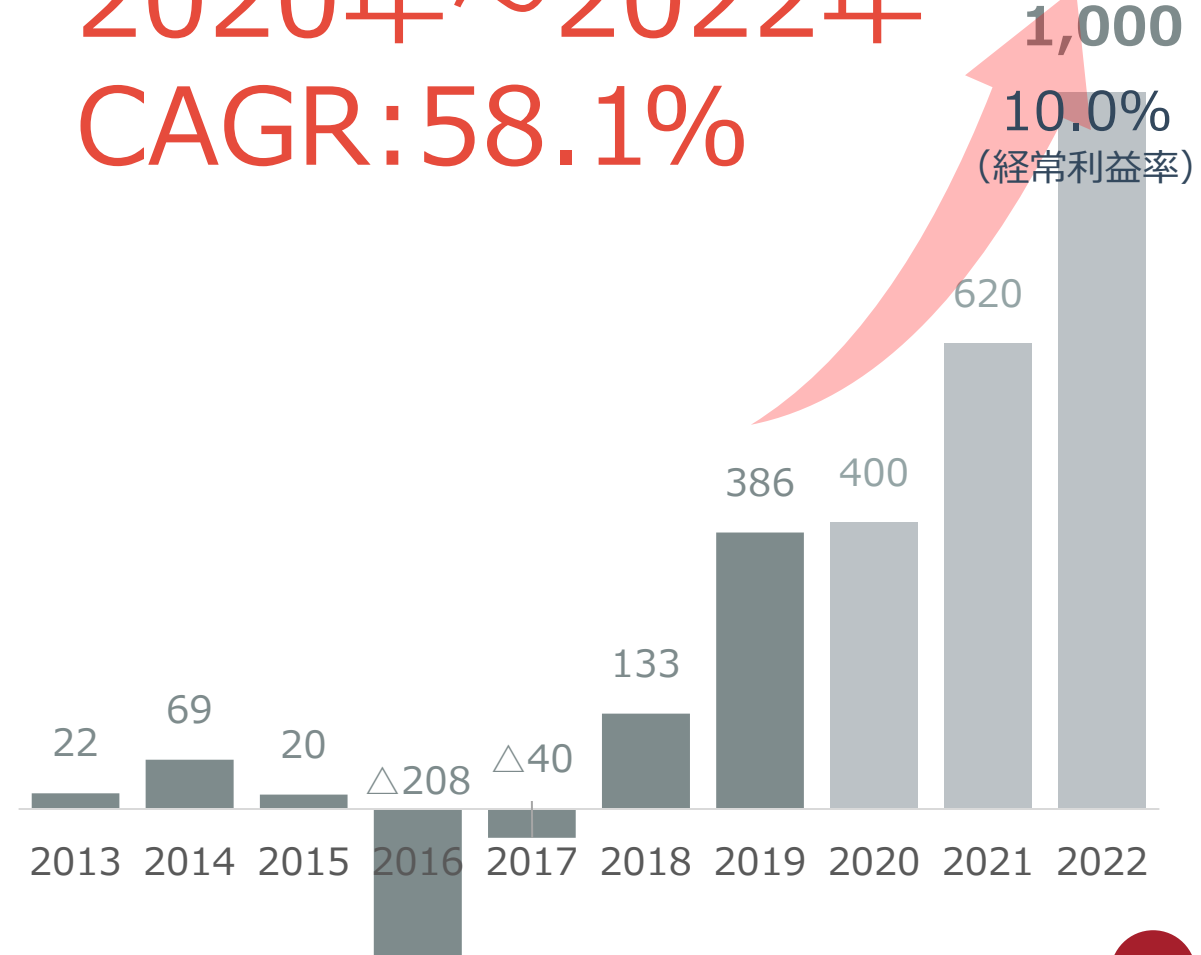
2020年～2022年
CAGR:38.7%



経常利益の推移

(単位：百万円)

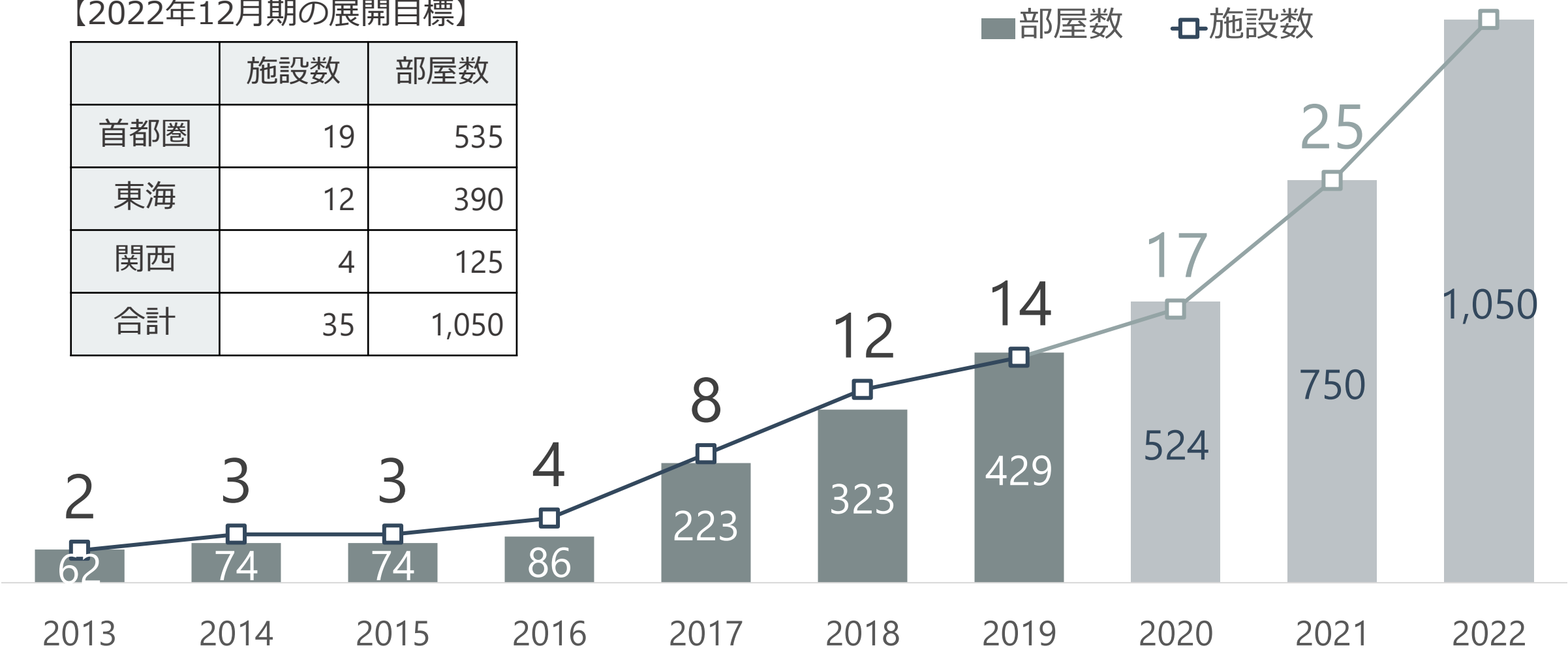
2020年～2022年
CAGR:58.1%



三大都市圏における出店を強化し、先行優位を確保する

【2022年12月期の展開目標】

	施設数	部屋数
首都圏	19	535
東海	12	390
関西	4	125
合計	35	1,050



Appendix-1

会社概要

会社概要

社名	日本ホスピスホールディングス株式会社
本店所在地	東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル2F
代表者	代表取締役 高橋 正
資本金	334百万円（2020年6月末日時点）
グループ会社	ナースコール株式会社（愛知県名古屋市） カイロス・アンド・カンパニー株式会社（東京都千代田区）

事業内容

ホスピス住宅事業



入居者を**末期がん患者**や**難病患者等**に限定したホスピス住宅にてケアサービスを提供しております。訪問看護と訪問介護事業所を併設又は近設しております。

訪問看護事業



看護師による訪問看護サービスを提供しています。在宅医と協力して、利用者やその家族の希望に沿い、安心して「おうち」で暮らし続けられる支援をしています。

在宅介護事業



訪問看護と併設することで医療的ケアに対応し、「通い」「泊り」「訪問」の3つのサービスを組み合わせた包括的なケアを特長とするサービスを提供しております。

当社グループは、増加する看取り難民を解消するために

終末期ケアのイノベーションと普及

を目指すグループです。

当社グループの3つの特徴

- 1 「ホスピス住宅」を拠点とした生活の質へのこだわり
- 2 「看護師」を中心とした多職種チームによる医療ケア
- 3 「3つの制度」を活用した高付加価値モデル

カイロス・アンド・カンパニー株式会社



※ファミリー・ホスピス江田ハウスは、
2020年7月OPEN

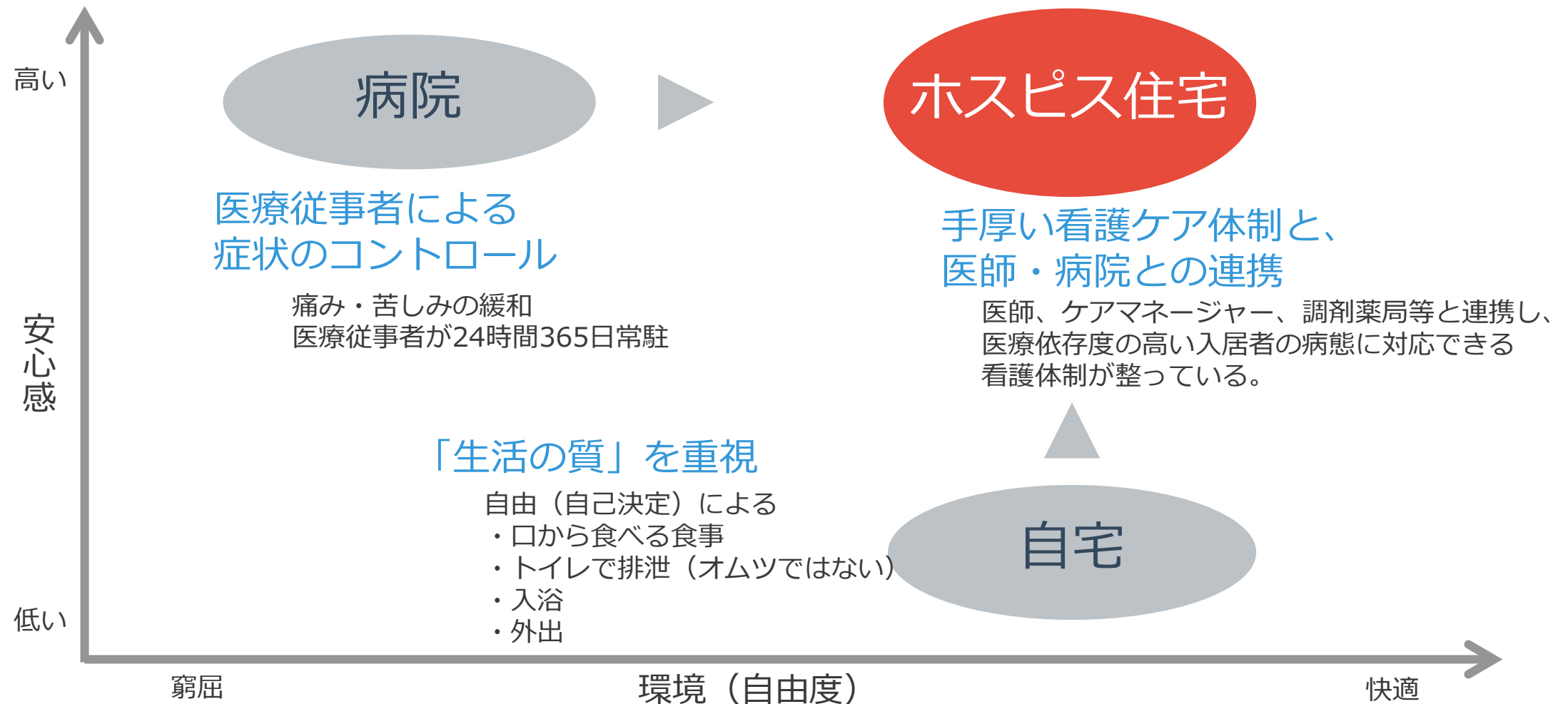
ナースコール株式会社



● : 5拠点以上
● : 1~4拠点

2020年6月末日時点での展開地域
15拠点（1都、2県）／47都道府県

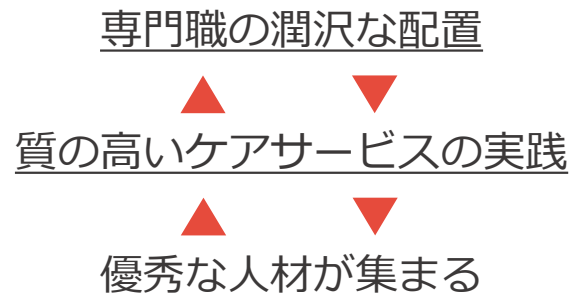
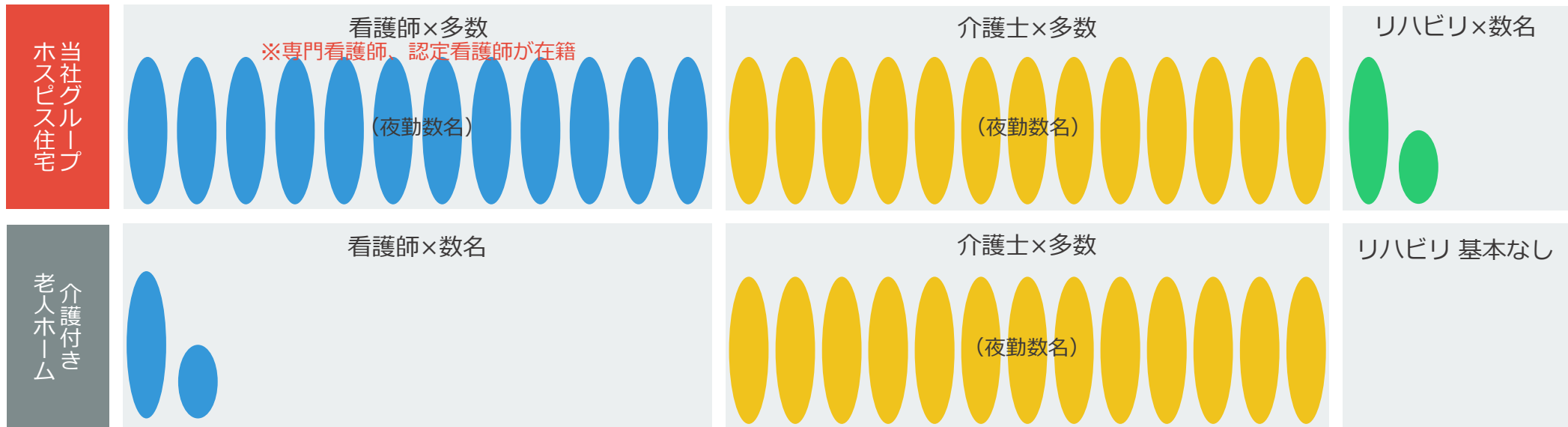
1 ホスピス住宅は「自宅の快適さ」と「病院の安心感」の両方が実現可能な場所



2 「看護師」（医療ライセンサーとして最多）を中心としたチーム作り

看護師の配置数が多いことで、手厚い緩和ケアサービスの提供が可能

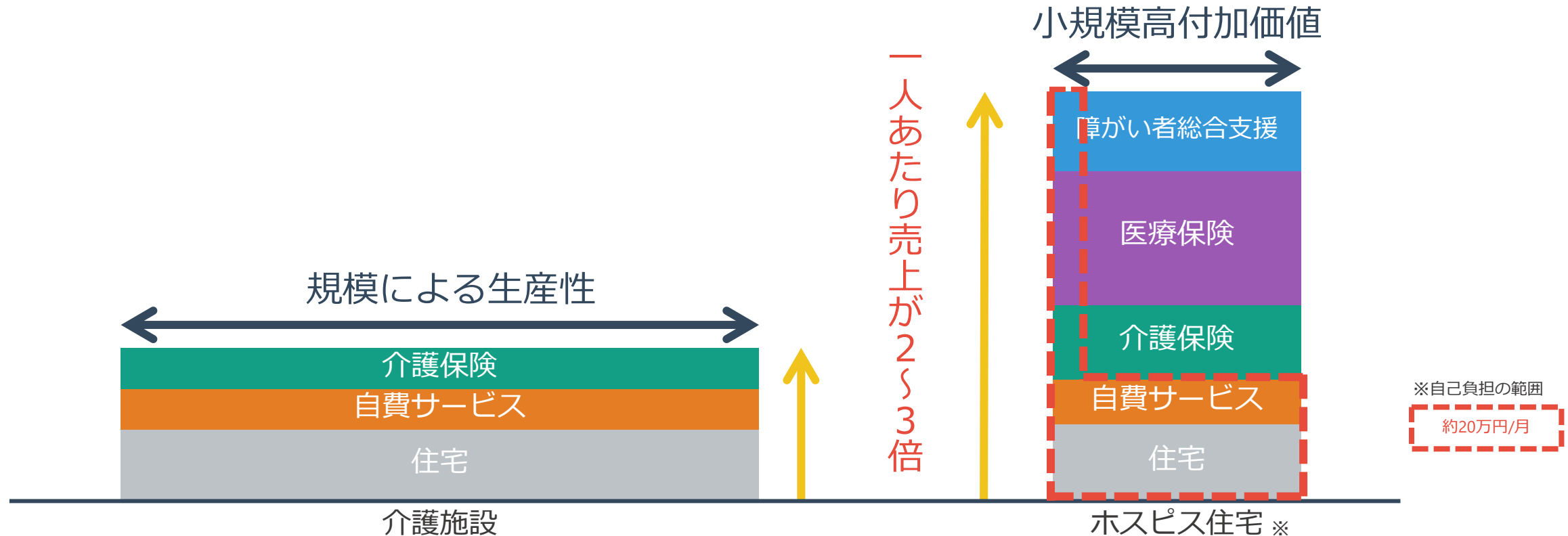
＜30室規模の住宅における、標準的な職員配置数の例＞



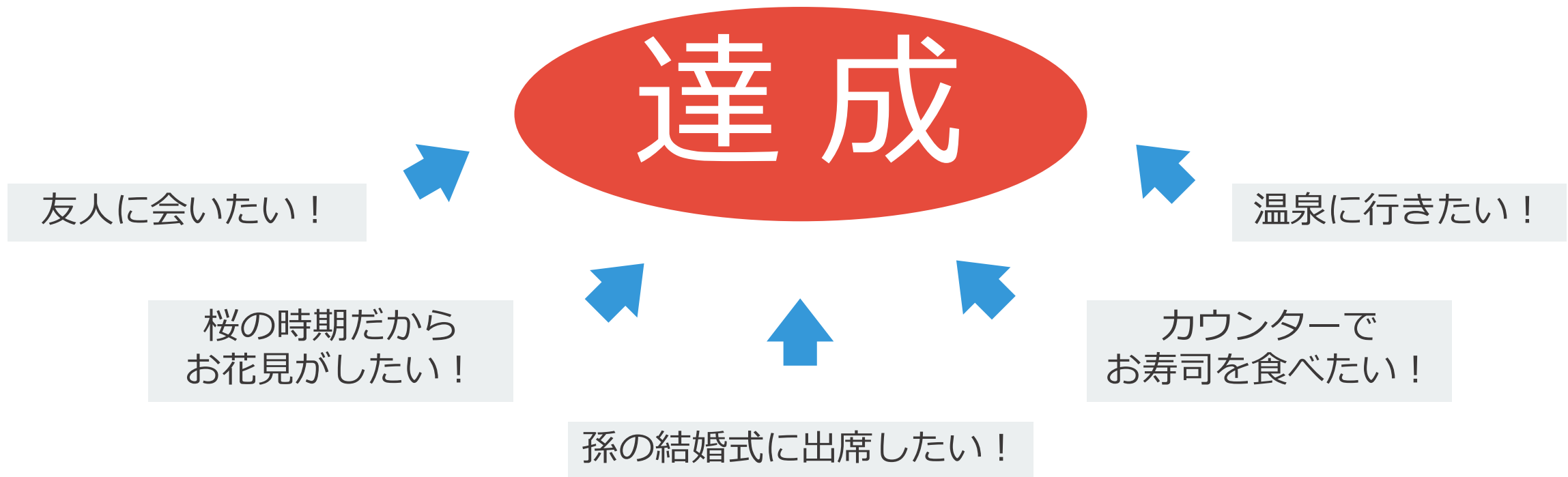
好循環による競争力の強化

3 規模による生産性 vs 小規模高付加価値

- ・サービスの質・難易度が違うことにより利用者一人あたり売上高が異なる
- ・サービスの質を維持するため大規模施設（多数の利用者）は適さない



当社グループのサービスは、
残された時間を大切にし、艶やかに生きる支援をするためのもの。



個人の希望に寄り添い、希望を叶え、「達成」を積み上げていく



Appendix-2

成長戦略

豊富な施設展開余地

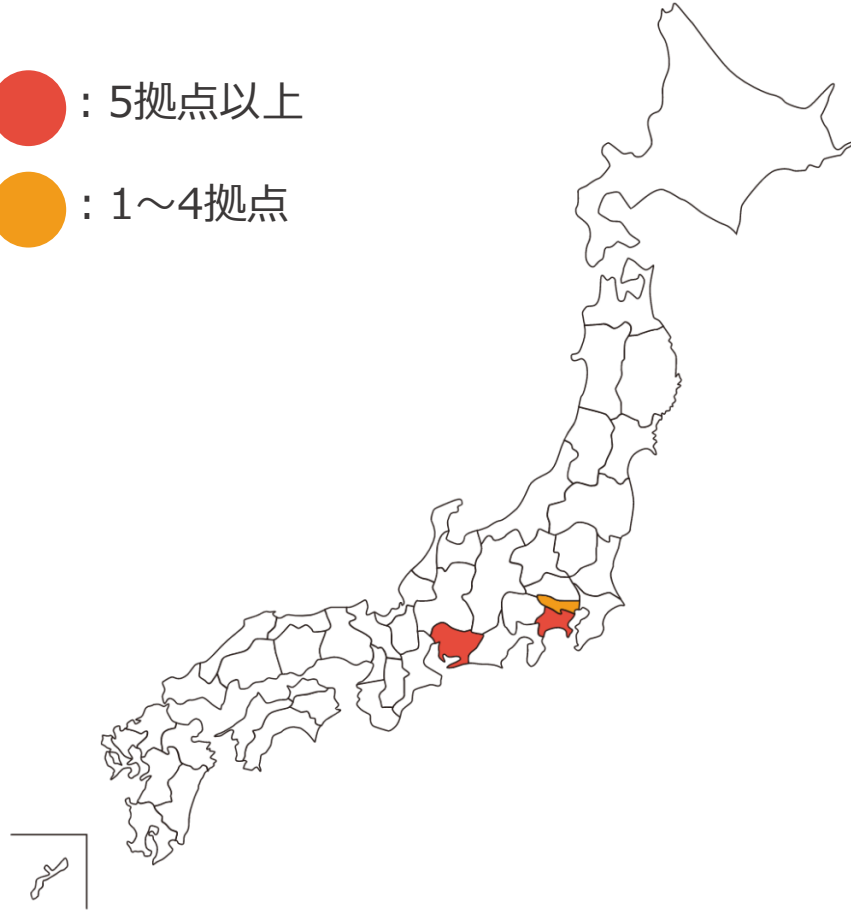


看護師の採用力

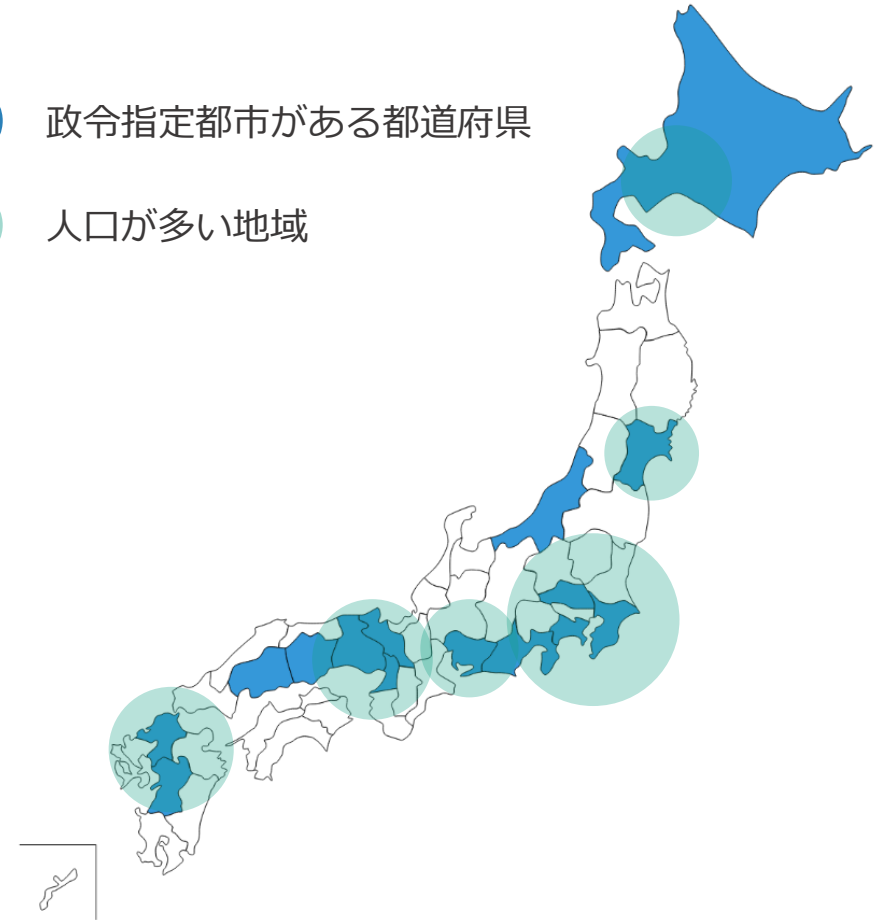


施設を展開する余地が全国にある

- : 5拠点以上
- : 1～4拠点



- 政令指定都市がある都道府県
- 人口が多い地域



2020年6月末日時点での展開地域
15拠点（1都、2県）／47都道府県

ホスピス住宅の開発に必要な立地要件等は決して厳しくない

開発に必要な要件	当社グループの ホスピス住宅	一般的な 老人ホーム
居室数	20～30室	50～80室
建築投資額（※1）	2～3.5億円	7～10億円
土地面積	200～400坪	500～800坪
立地（駅からの距離）	重視しない	とても重要
候補地の競合度合	あまり競合しない	多くの業種が競合

（※1）当社グループでは、原則として土地オーナーが建築したホスピス住宅に対して賃貸借契約を締結しております

あまり大きくない土地の活用が可能

建築投資額を抑えた展開が可能

立地条件をシビアに選ぶ必要がない

開発案件獲得における競合が少ない



土地活用のひとつとして提案が可能



土地オーナーの負担が小さい



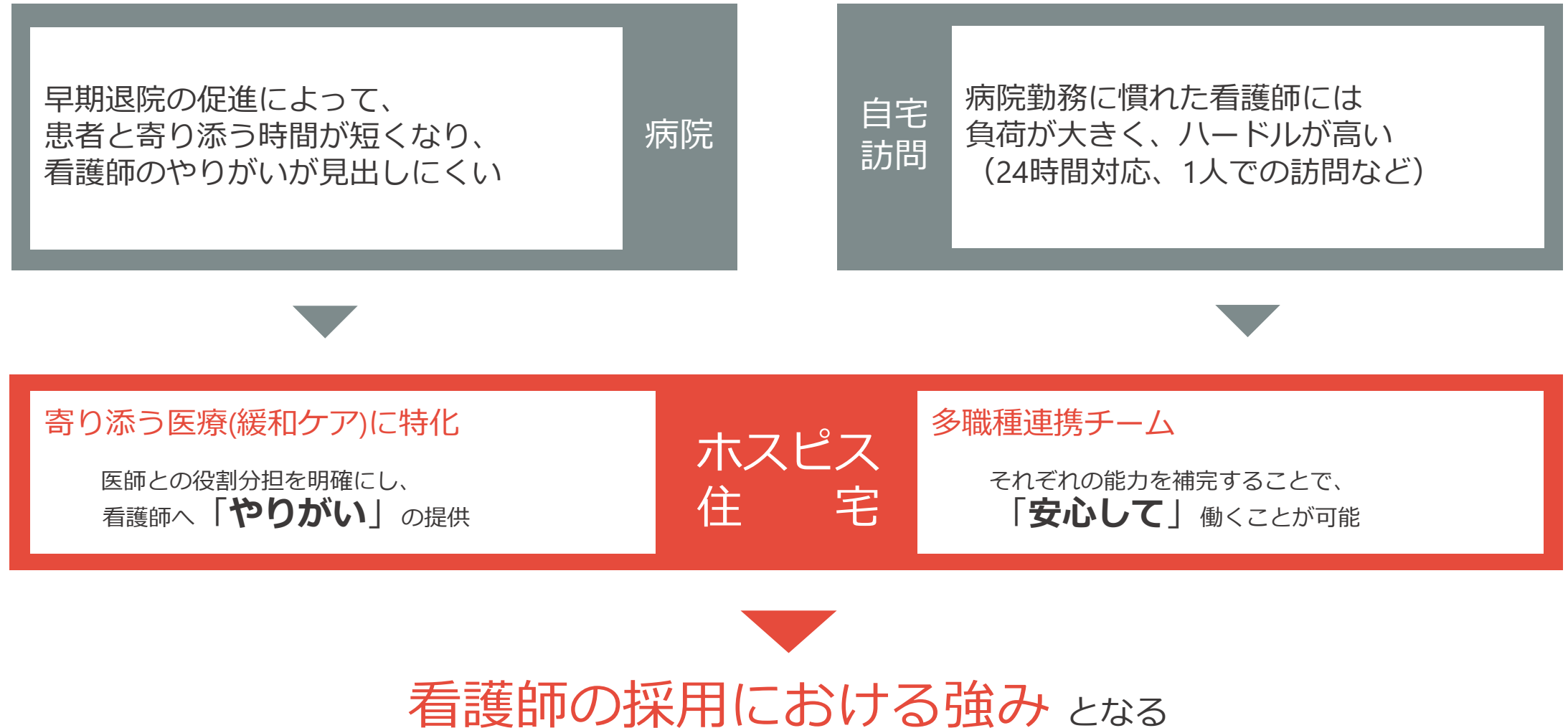
開発候補地の選択肢が多い



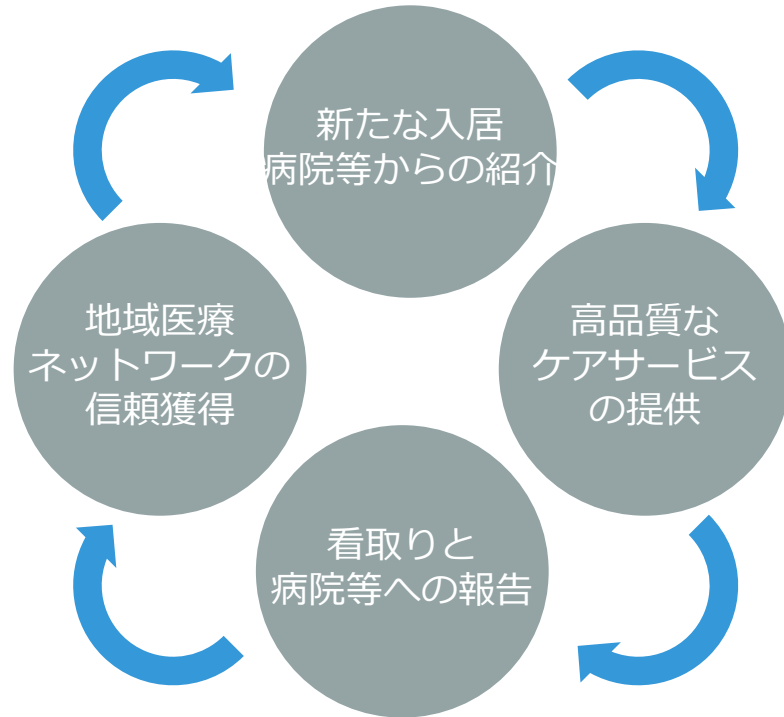
効率的な案件の獲得＆適切な条件設定

開発に必要な不動産情報のボリューム、
土地オーナーの費用負担において優位性があり、
一般的な老人ホーム等に対して、全国展開が容易

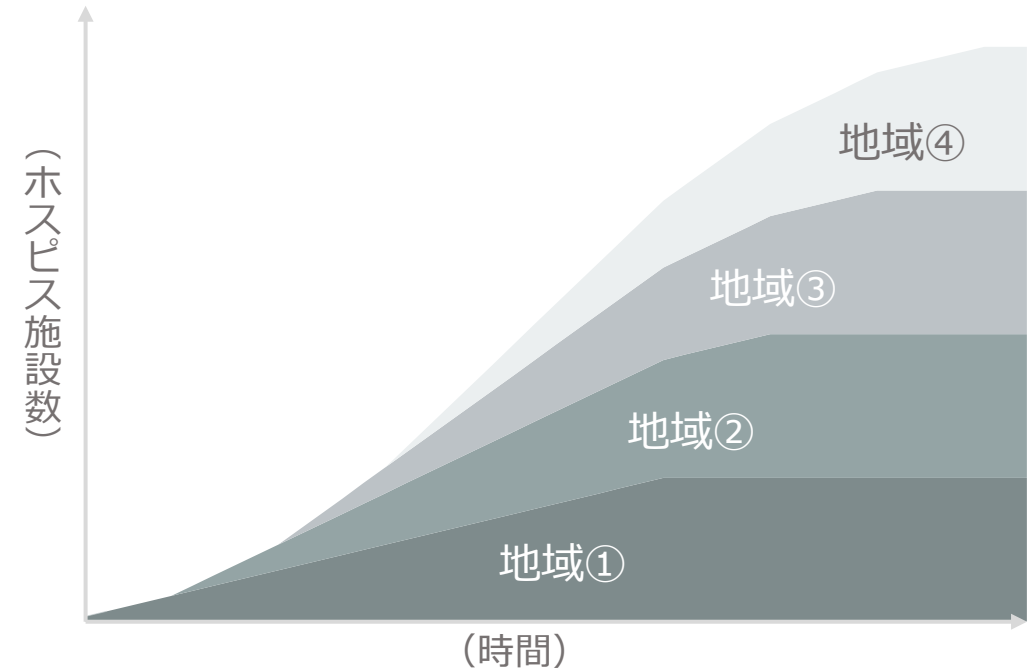
医療制度改革によって看護師の労働環境は変化している



入居者獲得フローの安定化（＝信頼の貯蓄）



＜ストック型のビジネス展開＞



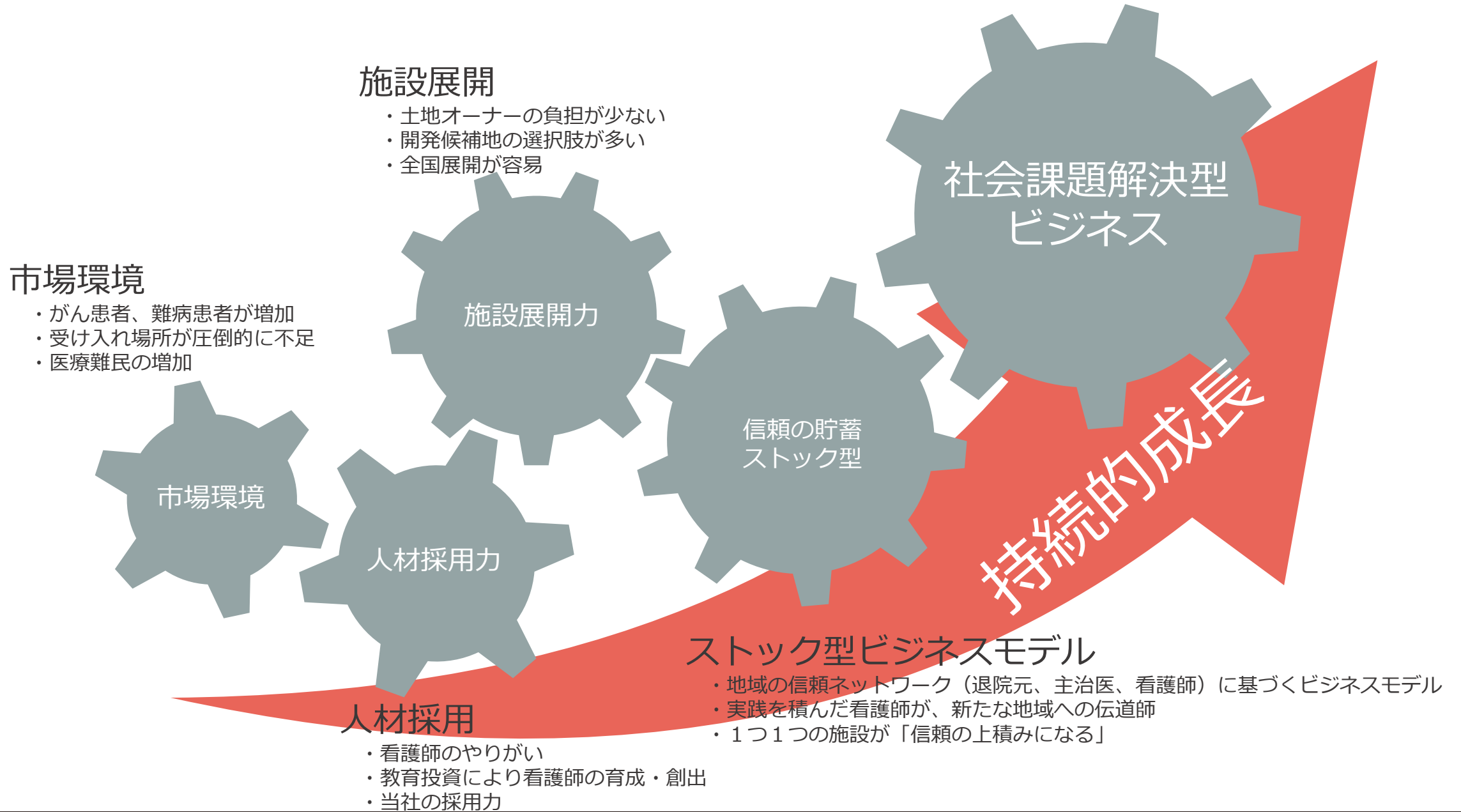
◆ 人材＆ノウハウのストック ⇄ 信頼のストック

高品質なケアサービスによる利用者・家族の満足

- ➔ ケース蓄積による従業員の質の向上（＝「ノウハウ」のストック）
- ➔ 病院や地域ネットワークからの信頼獲得（＝「信頼」のストック）

利用者は病院等からの紹介が多いことから信頼の獲得により入居者獲得フローが構築

- ➔ ノウハウの蓄積により従業員の質が向上し、ホスピス経験者が増える（＝「人材」のストック）
- ➔ 次の新たな地域への事業展開に繋がっていく





街がホスピスになる

住みなれた街
住みなれた家

大事な人と
親しい人たちと
そして、一人でも

全ての人が
人生の最期の時まで
安心して、楽しく
暮らせる社会

「街がホスピスになる」

当社の描く未来です

Appendix-3

事業環境

- 1 死亡人口の増加（2039年には年間死亡者数が167万人に）
- 2 増大する社会保障費 ➡ 病床機能の見直し
- 3 受入施設が不足
- 4 末期がん患者、難病患者の増加により、「難民化」が進行
- 5 死生観の変化

- ➡ 診療・薬価を定期的に抑制するという処置のみならず、
新たな社会システム・医療インフラ = 地域包括ケアシステムの構築が急務
- ➡ その一翼を担う在宅ホスピスへの期待

年間の死亡者数は増加し、ピーク時の2039年には167万人に達し、65歳以上の割合が約35%になると予想されている。

増大する社会保障費の打開策として、病院から在宅を中心とした医療への転換

➡ 病床機能の変化

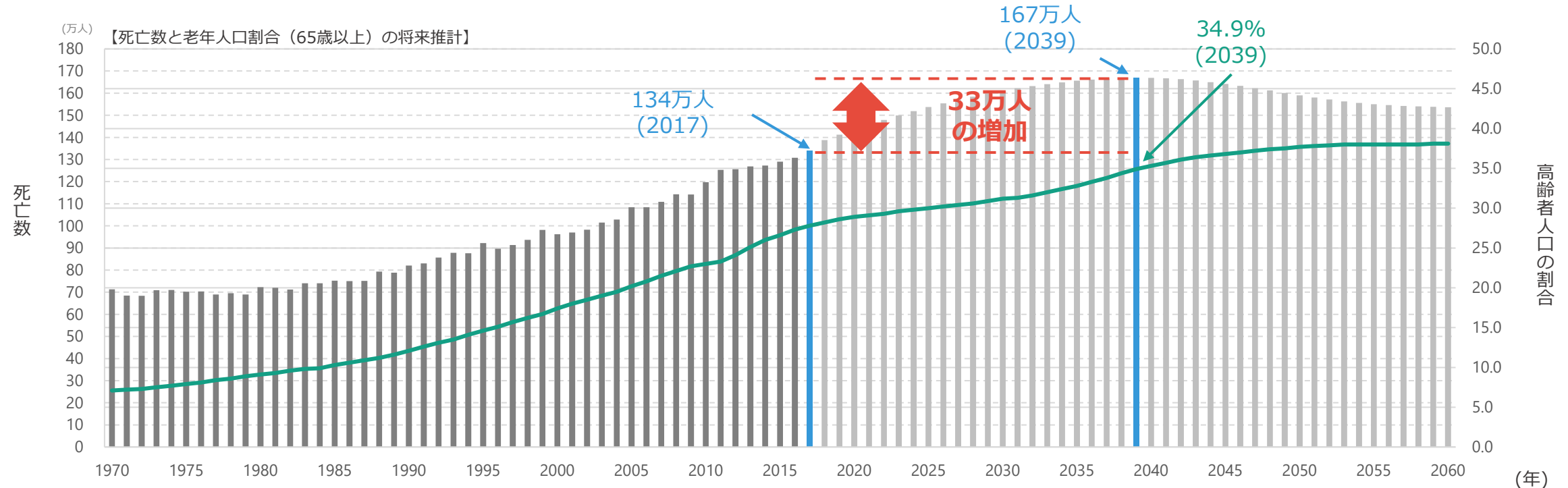
一方で、死亡者数は増加が予想される

➡ 受け皿不足で、さらに年間約30万人が「看取り難民」になる恐れ

➡ 1

➡ 2

➡ 3



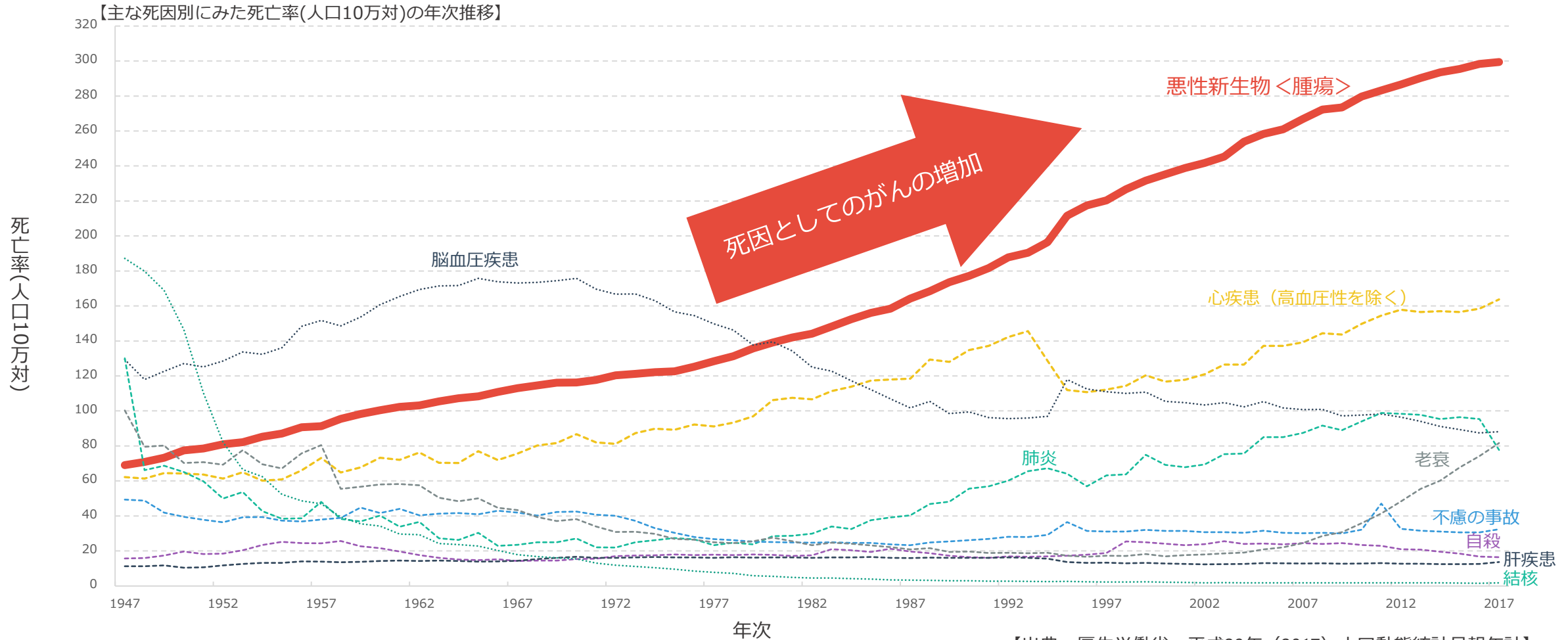
【出典：平成28年版厚生労働白書

2017年以前：厚生労働省政策統括官付人口動態・保健社会統計室「人口動態統計」

2018年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」】

1981年に死亡原因の1位となり、現在、全死亡者に占める割合が**28%**となっている
 ➡ 年齢が高くなるほどその割合が高くなるため、高齢化により増加し続けている

➡ 4



【出典：厚生労働省・平成29年（2017）人口動態統計月報年計】

末期がんによる死亡者数：年間37万人

難病患者数：国内に推計約90万人
(指定331疾病の合計人数)

病院

1. 入院治療から外来治療へ
= 入院日数の短期化

2. 在宅医療の推進

早期退院

自宅

1. 医療機能が脆弱

2. 家族の負担

介護施設

1. 医療機能が脆弱

2. がん・難病は専門外
= 看取りが困難

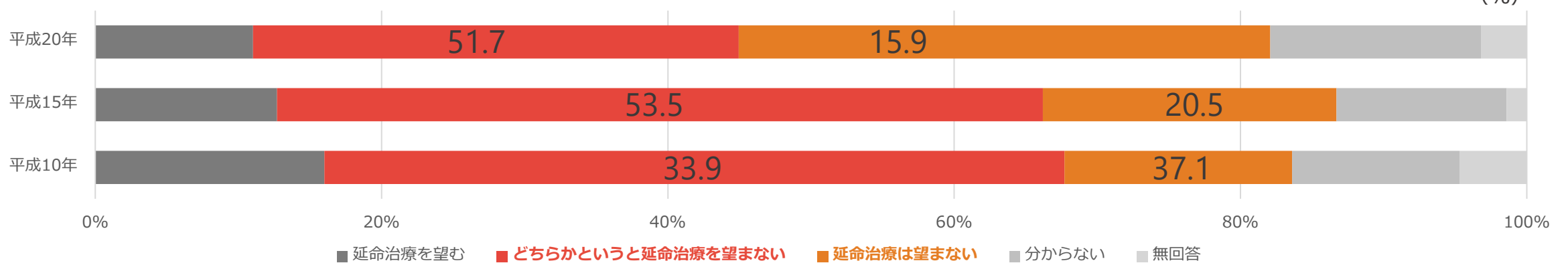
死因者数 1 位のがん患者、難病患者(331疾病)は増加する一方、
「慢性期、終末期医療を必要とする患者の受入先が不足している」という事実

➡ 深刻な看取り難民化

65%以上が延命治療を望まず、平穏死へのニーズは高まっている。

➡ 5

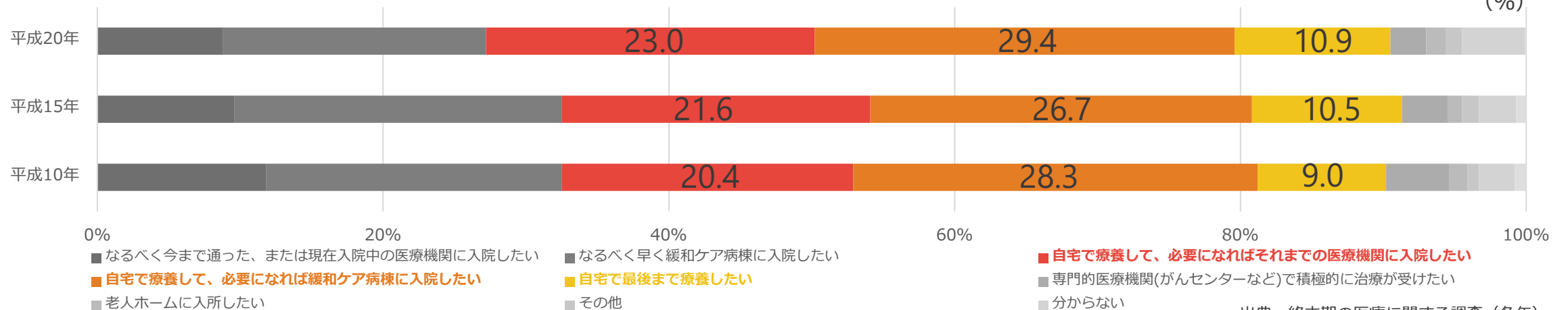
【治る見込みがなく死期が迫っていると告げられた場合の延命治療】



出典：厚生労働省 人生の最終段階における医療に関する意識調査

日本人の60%以上が終末期を「在宅で療養したい」と回答

【終末期を過ごしたい場所】



出典：終末期の医療に関する調査（各年）

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本資料作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

<お問い合わせ先>

日本ホスピスホールディングス株式会社
電 話：03-6368-4154
メール：ir@jhospice.co.jp